令 和 3年6月9日(水) 国土交通省 関東地方整備局 北首都国道事務所

記者発表資料

「R3北首都国道CCTV装置設置工事」において「公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式)」等を試行します。

工事発注において入札参加者がいないことなどを理由として、入札・契約手続のとりやめや不調が予想される工事について不調不落対策を試行しております。

今回発注する「R3北首都国道CCTV装置設置工事」では、「<u>公募型指名競争入札方式</u>(総合評価落札方式)」等を試行します。

①「公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式)」

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について対象工事ごとに技術資料収集に係る公示資料の交付を受けて、競争参加希望者が参加表明確認申請書及び技術資料(参加要件は企業のみとして技術者要件を求めない。)を提出し、総合評価落札方式で落札者を決定するものです。(希望者多数の場合は指名基準による選定を行います。)なお、総合評価は、災害活動実績を加算点としています。

②「難工事指定」

本工事は、工事を適切に完成させた場合、その後の発注工事における総合評価項目「難工事施工実績評価対象工事(試行)」を加点対象とする「難工事指定」を採用します。

③「施工箇所が点在する工事の積算」

施工箇所が点在する工事は、建設機械を運搬する費用や交通規制等がそれぞれの箇所で発生するなど、 積算額と実際にかかる費用に乖離が考えられることから、箇所毎に共通仮設費、現場管理費の算出を行 う「施工箇所が点在する工事の積算」を適用します。

④「配置予定技術者の専任を要しない期間」

現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、競争参加資格確認申請書の配置予定主任(監理)技術者の専任を要しないこととします。

⑤「余裕期間制度」

余裕期間は、契約期間内だが工期外となるため、受注者は監理技術者等の配置が不要となり、工事に 着手してはならない期間のことです。工事着手以外の工事のための準備は、受注者の裁量で行うことが 出来るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる制度です。

⑥「機器単体費の提示」

工場製作等に係わる機器単体費を歩掛見積参考資料に提示することを試行します。

記者発表クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、埼玉県政記者クラブ 茨城県政記者クラブ、さいたま市政記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 北首都国道事務所 副所長 : 菅原 宣治 (すがわら のぶはる) 管理課長: 畠山 薫 (はたけやま かおる) 電 話 : 048-942-4041 (代表)

R3北首都国道CCTV装置設置工事

《工事概要》

《工事伽女》 threshow below to the state of the

(2)全体工期:契約締結の翌日から令和4年2月28日まで

(3)入札方式:公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式)

(4)工事種別:電気通信設備工事

(5) 工事内容(概要):

【幸魂大橋地区】

電子応用設備工

HD簡易型IPカメラ装置 新設 2台

CCTV設置工 2台

1基 CCTV支柱設置工(橋台設置)

CCTV支柱設置工(地上設置) 1基

1箇所 支柱基礎工

配管•配線工 1式

【八潮立体地区】

電子応用設備工

HD簡易型 IPカメラ装置 新設 2台

CCTV設置工

CCTV支柱設置工(橋台設置) 2基

1式 配管•配線工





【辻地区】(辻地下道)

電子応用設備工

HD簡易型 I Pカメラ装置 新設(更新) 2台

CCTV設置工(架台既設利用) 2台 1式 配管•配線工(配管既設利用)

2台

CCTV設備撤去工 2台

配管•配線撤去工(既設配線撤去) 1式

【芝地区】 (芝地下道)

電子応用設備工

HD簡易型 I Pカメラ装置 新設(更新) 2台 2台 CCTV設置工(架台/支柱既設利用) 配管•配線工(配管既設利用) 1式

2台 CCTV設備撤去工

配管•配線撤去工(既設配線撤去) 1式



【神根地区】 (神根地下道)

電子応用設備工

HD簡易型 I Pカメラ装置 新設(更新)

CCTV設置工(架台既設利用) 2台配管•配線工(配管既設利用) 1式

CCTV設備撤去工

配管•配線撤去工(既設配線撤去) 1



(6) その他

○配置予定技術者の選任を要しない期間について

本工事は、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資器材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、競争参加資格確認申請書の配置予定主任(監理)技術者の専任を要しないものです。

専任を要しない期間は、<u>令和3年9月30日(木)</u>までを予定しています。

○余裕期間制度(フレックス方式)について

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事です。

なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。 全体工期は、契約締結の翌日から令和4年2月28日(月)までです。

《スケジュール》

〇入札公示、入札説明書 交付 : 令和3年 6月 9日(水)

○技術資料等の受付期限 : 令和3年 6月18日(金)

〇入札書、工事費内訳書 提出期限 : 令和3年 7月16日(金)

〇開札日 : 令和3年 7月21日(水)

【メット】

施工体制確保→発注工事の公募

資料は参加希望の意思確認時のみの提出

→資料の簡素化、合理化 (個別発注時では不要)

手続期間の短縮

→指名通知から決定まで2週間程度

維持修繕等 C,B+C工事 一般土木

対象は

公示

→災害協定の締結や活動に係るインセンティブの向上 指名競争·総合評価落札方式

・総合評価落札方式により落札決定 指名髋争

発注(指名通知)

指名基準による選定

工事参加希望の意思確認・技術資料の提出 (参加意思表明申請書十必要資料の提出)

(工事内容•入札時期•落札方式等)

落札方式の手続き以降は指名競争・総合評価

参加要件は企業とし、 技術者要件は求めない

標準点100点+加算点(10点)+施工体制 評価点(30点)÷入札価格=評価値 ※加算点は災害活動実績

災害協定の締結や活動に 係るインセンティブの向上

4/4